



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ
コード番号 2180 URL <https://ssug.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 次原 悦子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長

(氏名) 大竹 貴也 TEL 03-6894-3233

定時株主総会開催予定日 2024年9月25日

配当支払開始予定日 2024年9月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (個人投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	18,120	△4.4	1,465	13.0	1,501	12.5	795	△10.1
2023年6月期	18,956	17.1	1,296	68.9	1,335	4.0	884	52.2

(注) 包括利益 2024年6月期 717百万円 (△37.4%) 2023年6月期 1,145百万円 (119.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	53.30	53.23	21.1	17.6	8.1
2023年6月期	59.28	-	28.3	16.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 3百万円 2023年6月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	8,472	4,136	46.9	266.20
2023年6月期	8,595	3,728	41.4	238.78

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,971百万円 2023年6月期 3,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	655	△120	△470	3,169
2023年6月期	846	△274	△744	3,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 223	% 25.3	% 6.3
2024年6月期	-	5.00	-	15.00	20.00	298	37.5	7.6
2025年6月期(予想)	-	7.00	-	15.00	22.00		34.2	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.1	1,650	12.6	1,660	10.6	960	20.7	64.34

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 有

除外 3社 （社名）株式会社ワイズインテグレーション、株式会社スクランブル、株式会社アジャイル

（注）詳細は、添付資料16ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	15,197,600株	2023年6月期	15,191,600株
2024年6月期	277,456株	2023年6月期	277,456株
2024年6月期	14,917,661株	2023年6月期	14,920,807株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会について）

当社は2024年8月24日（土）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における当社グループは、PR発想を軸に、グループシナジーを創出しながら、コミュニケーションに係るソリューションを幅広く提供してまいりました。

中長期的な企業価値の向上を目指す当社グループは、成長の加速と経営効率改善の双方を実現するため、(株)サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社3社間の吸収合併を行い、2023年7月1日を効力発生日として(株)スクランブルを、9月1日を効力発生日として(株)ワイズインテグレーションを合併しました。統合効果の創出に向けて、(株)サニーサイドアップでは、組織改編や営業政策の見直しに着手するとともに、オフィス改装を通じた部門間連携の強化、人体制の整備及び教育プログラムの拡充を図りました。

事業ポートフォリオの中核として位置づけるブランドコミュニケーション事業では、活発化する企業のマーケティング活動を追い風に、食品・飲料、コスメ・ファッション、商業施設・ホテル等のPRを順調に受注しました。施設開業PRにつきましては、都心で大型複合施設の開発が続いたことに加え、インバウンド需要の高まりを背景に、東京・大阪のみならず、札幌・福岡等の広域中心都市でもホテルの開業が相次ぎ、受注機会が広がりを見せました。さらに、官公庁や地方自治体とともに地域の観光や文化振興支援等に携わってきた知見を活かし、(株)サニーサイドアップで発足した「地方創生ユニット」において、食や観光資源の魅力を伝えるPRやコンサルティングを受注しました。

売上高につきましては、ブランドコミュニケーション事業において、前連結会計年度に良好な市場環境下で受注を拡大してきた販促施策・商品企画が第1四半期連結会計期間を中心に減収となり、その後復調傾向が見られたものの、通期で減収となりました。一方、利益につきましては、PRの提供ソリューションの高付加価値化や原価率の高い販促施策・商品企画の効率化を通じて、ブランドコミュニケーション事業で改善が進んだことに加え、フードブランディング事業の改善も寄与し、営業利益及び経常利益が4期連続増益となり、過去最高を更新しました。

また、経営の効率化に向けて、ビジネスディベロップメント事業に含まれていた(株)アジャイルの株式を2023年7月に譲渡したほか、連結子会社が保有する上場株式の縮減を進め、子会社株式売却益37百万円及び投資有価証券売却益45百万円を特別利益に計上しました。税金等調整前当期純利益は増益を確保しましたが、従業員賞与の計上方法の変更及び連結子会社における外国税額控除の影響等により、法人税等合計が前連結会計年度に比べて338百万円増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	18,120百万円	(前年同期比	4.4%減)
営業利益	1,465百万円	(前年同期比	13.0%増)
経常利益	1,501百万円	(前年同期比	12.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	795百万円	(前年同期比	10.1%減)

当社グループは、連結子会社3社間の吸収合併を契機に、中核事業を「ブランドコミュニケーション事業」として再定義し、資源配分に係る意思決定、業績管理及び統合効果等の評価を適切に行うため、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載の通り、報告セグメントの変更等を行っております。以下の前年同期比につきましては、前年実績を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

セグメント別の構成及び業績は次の通りです。

構成子会社	セグメント変更前	セグメント変更後
(株)サニーサイドアップ (コンテンツ関連部門を除く)	①マーケティング& コミュニケーション事業	①ブランドコミュニケーション事業
(株)クムナムエンターテインメント		
(株)ステディスタディ		
(株)スクランブル (注1)		
(株)エアサイド		
(株)ワイズインテグレーション (注2)	②セールスアクティベーション事業	
(株)サニーサイドアップ (コンテンツ関連部門)		
(株)フライパン	③フードブランディング事業	②フードブランディング事業
SUNNY SIDE UP KOREA, INC		
(株)グッドアンドカンパニー	④ビジネスディベロップメント事業	③ビジネスディベロップメント事業
(株)サニーサイドエックス (注3)		

- (注) 1. 2023年7月1日を効力発生日として、(株)サニーサイドアップに吸収合併しております。
 2. 2023年9月1日を効力発生日として、(株)サニーサイドアップに吸収合併しております。
 3. 2023年7月1日付で(株)サニーサイドアップパートナーズより商号変更しております。

報告セグメントごとの売上高及び利益

(単位：百万円)

		2023年6月期		2024年6月期			
セグメント変更前		(注)		セグメント変更後			
①マーケティング& コミュニケーション事業	売上高	8,207	15,385	14,660	売上高	①ブランド コミュニケーション事業	
	利益	1,917					
②セールス アクティベーション事業	売上高	7,178	2,297	2,532	利益		
	利益	380					
③フードブランディング事業	売上高	2,901	2,901	3,268	売上高	②フードブランディング事業	
	利益	76	76	116	利益		
④ビジネス ディベロップメント事業	売上高	669	669	192	売上高	③ビジネス ディベロップメント事業	
	利益	88	88	26	利益		

(注) 前連結会計年度の実績を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

①ブランドコミュニケーション事業

従来のマーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業を統合した当事業では、PRを中心に、マーケティングやコミュニケーションに係る多様なソリューションを提供するとともに、キャンペーン企画など、店頭等のコンタクトポイントで消費者に商品・サービスの購入意思決定を促すためのソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス等のPRを手掛けております。同社では、吸収合併を通じて、(株)スクランブルが展開していたインフルエンサーとSNSを組み合わせたマーケティングサービスを取り込みました。また、コンテンツ関連部門では、タレントやキャラクター等のIP(知的財産)を活用したコンテンツ制作及び販促施策を手掛け、(株)ワイズインテグレーションのキャンペーン企画及びグッズ制作、商品企画やOEMの機能・ノウハウを移管しました。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとし、日本及び韓国の人気アーティスト、有名プロスポーツ選手等を起用したブランディングやコンテンツ開発を手掛けております。(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けています。(株)ステディスタディでは、ファッション・ライフスタイルブランドに関する専門的な知見を活かし、PRやコンサルティング、イベントの企画・制作を行っています。

当連結会計年度におきましては、(株)サニーサイドアップを中心に、既存・潜在顧客との関係性構築に注力したほか、提供ソリューションの高付加価値化に取り組みました。リテナー契約のクライアントにクロスセルやアップセルの追加提案を行い、クライアント当たり売上高の拡大に努めるとともに、受注基準の厳格化や稼働体制の見直しを図りました。効率重視に転換した営業政策の実効性を高めるため、専門的かつ実践的な教育プログラム

を新たに導入し、経営陣や外部専門家を講師に招聘した「SUNNY UNIVERSITY」、プランニング等の講座には延べ1,242名の従業員が参加しました。

当事業では、海外からの引き合いも増加し、PRの受注が堅調に推移したものの、第1四半期連結会計期間の販促施策・商品企画の受注減少の影響が残り、減収となりました。利益につきましては、PR、販促施策・商品企画の双方で効率改善が進み、増益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	14,660百万円	(前年同期比 4.7%減)
セグメント利益	2,532百万円	(前年同期比 10.2%増)

②フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンスビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っております。

国内で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開する当事業では、当連結会計年度に出退店はないものの、ブランド価値の更なる向上を図るため、店舗改装を進め、七里ヶ浜店（神奈川県鎌倉市）が17日間の休業を経て2023年12月に、表参道店（東京都渋谷区）が24日間の休業を経て2024年3月にリニューアルオープンしました。

当事業では、国内を中心に売上が拡大し、2022年12月にリニューアルオープンした横浜赤レンガ倉庫店（神奈川県横浜市中区）のほか、銀座店、インバウンド需要を取り込んだ大阪店が好調に推移しました。また、年2回のメニュー改編を通じて新たなテーマを訴求し、春夏限定の「モダン・オーギーライフスタイル」では、バラエティ豊かな食材をアレンジするほか、健康を意識したメニューを提案し、集客と客単価の上昇に繋がりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,268百万円	(前年同期比 12.7%増)
セグメント利益	116百万円	(前年同期比 51.7%増)

③ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

(株)グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しております。(株)サニーサイドエックスでは、商業施設及び建物の企画、開発、管理運営等に加え、2023年9月に設置したXRスタジオで最先端のデジタル技術を駆使したXR映像を制作し、新たなソリューションの提供を開始しました。同社では、ブランドコミュニケーション事業と連携して企画提案を行いましたが、XR技術の活用を企業向けだけでなく、一般顧客向けのエンターテイメント領域にも広げるため、2024年3月に(株)STPR（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：柏原真人）との間で戦略的な提携に合意し、同社にスタジオ機能を移管しました。

当事業では、(株)アジャイルの株式譲渡に伴い減収となったほか、XR事業の立ち上げ費用も響き、事業全体で減収減益となりましたが、通期では営業黒字を確保しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	192百万円	(前年同期比 71.3%減)
セグメント利益	26百万円	(前年同期比 69.9%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて122百万円減少し、8,472百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が72百万円の減少により6,549百万円に、固定資産が49百万円の減少により1,923百万円となりました。流動資産の減少は主に、売掛金が126百万円減少したことによるものです。また、固定資産の減少は主に、オフィスの改装等を通じて有形固定資産が113百万円増加したものの、無形固定資産が49百万円、投資その他の資産が113百万円それぞれ減少したことによるものです。なお、投資その他の資産につきましては、連結子会社のオフィス拡張移転計画に伴い、敷金及び保証金が86百万円増加したものの、投資有価証券が178百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて530百万円減少し、4,336百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が738百万円の減少により3,362百万円に、固定負債が207百万円の増加により974百万円となりました。流動負債の減少は主に、買掛金が473百万円、短期借入金が350百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債の増加は主に、長期借入金が152百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて408百万円増加し、4,136百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したものの、利益剰余金が496百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における自己資本は、前連結会計年度末と比べて410百万円増加し、3,971百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の41.4%より上昇し、46.9%となりました。また、経営効率指標である自己資本当期純利益率は前連結会計年度の28.3%から21.1%、総資産経常利益率は同16.5%から17.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて95百万円増加し、3,169百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて190百万円収入が減少し、655百万円の収入となりました。この要因は主に、前連結会計年度と比べて売上債権の増減額が615百万円、棚卸資産の増減額が512百万円それぞれ減少となるなか、仕入債務の増減額が1,373百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて154百万円支出が減少し、120百万円の支出となりました。この要因は主に、前連結会計年度と比べて敷金及び保証金の差入による支出が77百万円増加したのに対し、出資金の払込による支出が116百万円の減少、出資金の分配による収入が49百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が40百万円それぞれ増加となったことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて36百万円減少し、535百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて273百万円支出が減少し、470百万円の支出となりました。この要因は主に、配当金の支払額が117百万円の増加、短期借入金の純増減額が348百万円の減少となったものの、長期借入れによる収入が312百万円増加し、長期借入金の返済による支出が312百万円、自己株式の取得による支出が100百万円それぞれ減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	35.7	41.4	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.5	116.8	116.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	160.6	159.9	215.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指して、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」に沿って取り組むなか、中核のブランドコミュニケーション事業による成長に手ごたえを感じてきたことから、同事業を中心に収益力向上への取組みを加速させてまいります。

ブランドコミュニケーション事業につきましては、連結子会社3社間の統合効果やグループシナジーを更に創出すべく、提供ソリューションの高付加価値化やクライアントの新規開拓に引き続き取り組んでまいります。既存のPRを強化しつつ、コミュニケーションに係る領域を網羅したソリューションをワンストップで提供し、事業機会の拡大を図るため、マーケティング戦略支援やコンサルティングの育成に着手いたします。

同事業ではさらに、2020年3月の子会社化以降、成長を遂げてきた(株)ステディスタディにおいて、人財採用を強化するとともに、2024年12月にオフィスの拡張移転を計画しております。同社を(株)サニーサイドアップに次ぐ成長牽引役として位置づけ、ブランドコミュニケーション事業の安定的な成長を図ってまいります。

当社グループでは、人的資本経営の実現に向けて、①性別・国籍等を超えて全員が活躍できる組織づくり、②教育投資の拡充、③従業員のエンゲージメントの向上に取り組んでおります。2024年6月期から3か年の成長への戦略投資枠として、テクノロジー投資、人財投資、DX業務投資で総額15億円を見込んでおりますが、特に人財投資において、人財の採用、教育プログラムの拡充に加えて、職場環境の継続的な改善に注力してまいります。

なお、当社は2024年6月、社会や環境に配慮した公益性の高い企業を評価する国際的な認証制度「B Corporation (B Corp)」認証を取得しました。今後とも、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

上記の方針を踏まえ、2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、売上高18,500百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円を見込んでおります。なお、業績予想には、連結子会社のオフィス拡張移転に伴う費用が含まれております。

上記の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながらも、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

2024年6月期の剰余金の配当につきましては、安定的な利益配分及び更なる成長に向けた戦略投資のための内部留保等を勘案し、年間配当金は1株当たり20円（中間配当金5円、期末配当金15円）とし、配当性向は37.5%となります。

なお、次期（2025年6月期）の年間配当金につきましては、1株当たり22円（中間配当金7円、期末配当金15円）とし、配当性向は34.2%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,935	3,185,218
受取手形	22,093	97,237
売掛金	2,620,516	2,494,086
商品及び製品	4,573	1,688
未成業務支出金	551,986	306,880
原材料及び貯蔵品	25,083	24,523
その他	314,635	447,779
貸倒引当金	△6,243	△7,786
流動資産合計	6,622,581	6,549,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	899,897	1,075,551
減価償却累計額	△635,413	△687,013
建物及び構築物(純額)	264,484	388,537
機械装置及び運搬具	14,437	11,502
減価償却累計額	△6,710	△6,348
機械装置及び運搬具(純額)	7,726	5,153
リース資産	182,746	182,746
減価償却累計額	△136,781	△143,834
リース資産(純額)	45,964	38,911
その他	250,096	268,986
減価償却累計額	△205,963	△225,717
その他(純額)	44,133	43,269
有形固定資産合計	362,309	475,872
無形固定資産		
のれん	276,121	234,702
その他	24,231	16,371
無形固定資産合計	300,352	251,074
投資その他の資産		
投資有価証券	483,326	304,822
長期貸付金	6,891	5,022
繰延税金資産	175,020	281,763
敷金及び保証金	461,433	548,084
その他	229,197	109,385
貸倒引当金	△45,713	△52,743
投資その他の資産合計	1,310,155	1,196,334
固定資産合計	1,972,817	1,923,281
資産合計	8,595,398	8,472,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989,016	1,515,564
短期借入金	586,000	236,000
1年内返済予定の長期借入金	181,491	157,381
リース債務	5,758	5,741
未払法人税等	181,173	382,421
役員賞与引当金	153,255	139,900
賞与引当金	-	307,495
未払費用	521,893	286,407
契約負債	212,403	163,451
資産除去債務	-	32,991
その他	269,994	135,079
流動負債合計	4,100,987	3,362,433
固定負債		
長期借入金	411,109	563,416
リース債務	34,382	28,740
繰延税金負債	8,662	1,237
資産除去債務	99,107	153,295
その他	212,874	227,348
固定負債合計	766,136	974,038
負債合計	4,867,123	4,336,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,764	550,551
資本剰余金	696,127	698,914
利益剰余金	2,247,658	2,744,514
自己株式	△130,456	△130,456
株主資本合計	3,361,094	3,863,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,920	140,122
繰延ヘッジ損益	164	17
為替換算調整勘定	△22,960	△31,900
その他の包括利益累計額合計	200,124	108,238
新株予約権	143,559	127,357
非支配株主持分	23,496	37,316
純資産合計	3,728,275	4,136,436
負債純資産合計	8,595,398	8,472,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,956,914	18,120,653
売上原価	14,804,858	13,884,325
売上総利益	4,152,056	4,236,327
販売費及び一般管理費	2,855,314	2,770,910
営業利益	1,296,741	1,465,417
営業外収益		
受取利息	148	168
為替差益	1,768	23,037
受取配当金	1,549	-
持分法による投資利益	-	3,891
業務受託手数料	20,072	23,999
助成金収入	59,706	12,000
その他	18,242	11,682
営業外収益合計	101,488	74,779
営業外費用		
支払利息	8,169	5,345
持分法による投資損失	4,833	-
匿名組合損益分配額	4,655	4,536
過年度関税等	18,965	15,485
設備貸貸費用	19,822	-
貸倒引当金繰入額	-	6,700
その他	6,644	6,746
営業外費用合計	63,089	38,813
経常利益	1,335,139	1,501,382
特別利益		
固定資産売却益	3,793	7,821
出資金清算益	18,206	-
子会社株式売却益	-	37,880
投資有価証券売却益	2,564	45,828
新株予約権戻入益	-	11,661
特別利益合計	24,563	103,190
特別損失		
固定資産除却損	171	2,915
固定資産売却損	744	-
貸倒損失	1,727	-
投資有価証券評価損	104,981	55,349
子会社出資金売却損	29,342	-
出資金評価損	33,717	101,279
関係会社株式売却損	8,647	-
特別損失合計	179,332	159,545
税金等調整前当期純利益	1,180,371	1,445,028
法人税、住民税及び事業税	407,963	709,723
法人税等調整額	△110,769	△73,682
法人税等合計	297,193	636,040
当期純利益	883,177	808,987
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,435	13,819
親会社株主に帰属する当期純利益	884,612	795,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	883,177	808,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,729	△82,798
繰延ヘッジ損益	164	△147
為替換算調整勘定	40,272	△8,939
その他の包括利益合計	262,166	△91,885
包括利益	1,145,344	717,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,146,779	703,281
非支配株主に係る包括利益	△1,435	13,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	1,543,800	△30,448	2,757,244
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△180,754		△180,754
親会社株主に帰属する当期純利益			884,612		884,612
自己株式の取得				△100,007	△100,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	703,857	△100,007	603,850
当期末残高	547,764	696,127	2,247,658	△130,456	3,361,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,191	-	△63,233	△62,041	100,016	24,931	2,820,150
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当							△180,754
親会社株主に帰属する当期純利益							884,612
自己株式の取得							△100,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,729	164	40,272	262,166	43,542	△1,435	304,274
当期変動額合計	221,729	164	40,272	262,166	43,542	△1,435	908,124
当期末残高	222,920	164	△22,960	200,124	143,559	23,496	3,728,275

当連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	2,247,658	△130,456	3,361,094
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,787	2,787			5,574
剰余金の配当			△298,311		△298,311
親会社株主に帰属する当期純利益			795,167		795,167
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,787	2,787	496,855	-	502,429
当期末残高	550,551	698,914	2,744,514	△130,456	3,863,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	222,920	164	△22,960	200,124	143,559	23,496	3,728,275
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,574
剰余金の配当							△298,311
親会社株主に帰属する当期純利益							795,167
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,798	△147	△8,939	△91,885	△16,202	13,819	△94,268
当期変動額合計	△82,798	△147	△8,939	△91,885	△16,202	13,819	408,161
当期末残高	140,122	17	△31,900	108,238	127,357	37,316	4,136,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,371	1,445,028
減価償却費	85,143	92,681
のれん償却額	41,418	41,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,452	8,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	307,495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,183	△13,355
受取利息及び受取配当金	△1,698	△168
支払利息	8,169	5,345
持分法による投資損益 (△は益)	4,833	△3,891
子会社出資金売却損益 (△は益)	29,342	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△37,880
関係会社株式売却損益 (△は益)	8,647	-
為替差損益 (△は益)	△28,055	△25,976
助成金収入	△59,706	△12,000
業務受託手数料	△20,072	△23,999
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,049	△7,821
固定資産除却損	171	2,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,564	△45,828
投資有価証券評価損益 (△は益)	104,981	55,349
出資金清算益	△18,206	-
出資金評価損	33,717	101,279
債権譲渡損	978	-
株式報酬費用	43,542	△3,378
匿名組合損益分配額	4,655	4,536
新株予約権戻入益	-	△11,661
過年度関税等	18,965	15,485
設備貸貸費用	19,822	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△641,550	△26,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△263,925	248,523
前渡金の増減額 (△は増加)	41,189	△114,382
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,880	△98,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	951,480	△421,817
未払金の増減額 (△は減少)	△102,406	△37,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,921	△79,936
契約負債の増減額 (△は減少)	31,683	△48,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,617	△238,732
小計	1,480,183	1,077,100
利息及び配当金の受取額	16,598	168
利息の支払額	△9,020	△5,398
業務受託手数料の受取額	20,072	23,999
法人税等の支払額	△742,983	△500,964
助成金の受取額	59,706	12,000
法人税等の還付額	21,768	48,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,327	655,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,680	△123,316
有形固定資産の売却による収入	3,269	20,037
無形固定資産の取得による支出	△15,477	△7,115
無形固定資産の売却による収入	375	-
貸付金の回収による収入	1,869	1,869
敷金及び保証金の差入による支出	△5,428	△82,594
敷金及び保証金の回収による収入	673	166
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,805	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,960	49,656
出資金の分配による収入	2,021	51,750
出資金の払込による支出	△136,500	△20,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△33,617	△10,746
関係会社株式の売却による収入	1,750	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△5,355	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,943	△120,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	312,500
長期借入金の返済による支出	△496,991	△184,302
自己株式の取得による支出	△100,007	-
配当金の支払額	△180,431	△297,480
リース債務の返済による支出	△15,037	△5,659
新株予約権の発行による収入	-	277
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,468	△470,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,847	30,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,237	95,282
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,372	3,074,135
現金及び現金同等物の期末残高	3,074,135	3,169,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドエックスが保有する株式会社アジャイルの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社アジャイルを連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ワイズインテグレーション及び株式会社スクランブルは、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドアップを吸収合併存続会社とする吸収合併が行われたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「ブランドコミュニケーション事業」「フードブランディング事業」「ビジネスディベロップメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは2023年5月19日に公表した中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」において、基幹事業を「ブランドコミュニケーション事業」と再定義しております。当連結会計年度より、(株)サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社間の吸収合併を契機に、経営管理区分の見直しを行い、従来、「マーケティング&コミュニケーション事業」及び「セールスアクティベーション事業」に区分されていた事業を「ブランドコミュニケーション事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・2・ 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高						
外部顧客へ の売上高	15,385,965	2,901,159	669,789	18,956,914	-	18,956,914
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	120,086	2,731	19,235	142,052	△142,052	-
計	15,506,051	2,903,890	689,024	19,098,966	△142,052	18,956,914
セグメント 利益	2,297,931	76,499	88,680	2,463,111	△1,166,370	1,296,741
セグメント 資産	4,227,908	956,635	554,149	5,738,693	2,856,705	8,595,398
その他の項目						
のれんの償却 額	41,418	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	17,163	45,531	429	63,124	22,018	85,143
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69,771	34,813	-	104,584	36,705	141,289

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・2・ 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高						
外部顧客へ の売上高	14,660,046	3,268,282	192,324	18,120,653	-	18,120,653
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35,227	4,978	2,200	42,405	△42,405	-
計	14,695,273	3,273,260	194,524	18,163,059	△42,405	18,120,653
セグメント 利益	2,532,502	116,013	26,697	2,675,214	△1,209,796	1,465,417
セグメント 資産	5,915,662	955,454	269,609	7,140,726	1,332,181	8,472,908
その他の項目 のれんの償却 額	41,418	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	18,762	42,176	19	60,958	31,723	92,681
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,566	42,884	-	45,450	78,882	124,333

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△38,807	△27,942
全社費用(※)	△1,127,562	△1,181,854
合計	△1,166,370	△1,209,796

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,764,330	△2,671,870
全社資産(※)	5,621,036	4,004,052
合計	2,856,705	1,332,181

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、セグメント間取引消去額と主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

前連結会計年度ののれんの償却額は「ブランドコミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ブランドコミュニケーション事業」の276,121千円であります。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

当連結会計年度ののれんの償却額は「ブランドコミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ブランドコミュニケーション事業」の234,702千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	238円78銭	266円20銭
1株当たり当期純利益金額	59円28銭	53円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	53円23銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,728,275	4,136,436
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	167,055	164,673
(うち新株予約権分)(千円)	(143,559)	(127,357)
(うち非支配株主持分)(千円)	(23,496)	(37,361)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,561,219	3,971,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,914,144	14,920,144

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	884,612	795,167
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	884,612	795,167
期中平均株式数(株)	14,920,807	14,917,661
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	2019年3月22日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 15個 (目的となる株式の数 3,000株) 2020年8月13日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 6,056個 (目的となる株式の数 605,600株)	-

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	14,402,658	2,350,796	646,839	17,400,293
アジア	463,262	550,363	22,950	1,036,575
米国	310,898	—	—	310,898
欧州	209,146	—	—	209,146
顧客との契約から生じる収益	15,385,965	2,901,159	669,789	18,956,914
外部顧客への売上高	15,385,965	2,901,159	669,789	18,956,914

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	12,164,148	2,691,835	192,324	15,048,309
アジア	138,758	576,446	—	715,204
米国	1,605,619	—	—	1,605,619
欧州	751,520	—	—	751,520
顧客との契約から生じる収益	14,660,046	3,268,282	192,324	18,120,653
外部顧客への売上高	14,660,046	3,268,282	192,324	18,120,653

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。